

1 基本項目	事務事業名	簡易水道管理事業				担当 部署	課名	水道課
	予算事業名	1.簡易水道一般管理費、2.簡易水道施設維持管理費、3.簡易水道施設整備事業					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1013
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		會計	簡易水道事業特別会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	1. 簡易水道費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 簡易水道管理費
	施策名	18 水道水の安定供給					目	1. 一般管理費
基本事業名	18-2 安定した水道事業経営				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	簡易水道事業の運営(維持・管理)	
	対象	①簡易水道使用者 ②簡易水道施設	
	手段(活動指標)	①使用料の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。	
	意図(成果指標)	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 量水器メーター検針件数	件	2,880	2,541	2,880			
	② 水質検査の実施回数	回	120	120	120	120	100.0%	120
	③							
	① 普及率	%	96	95	96	96	100.0%	96
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	9,205,000	8,232,794	8,567,000	9,532,558	15.8%	9,814,000
	②委託料	円	3,221,000	1,991,174	3,671,000	2,281,872	14.6%	3,827,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,000	7,000	7,000	7,000	0.0%	7,000
	⑤その他	円	1,293,000	1,164,456	515,000	341,102	-70.7%	510,000
	支出合計(A)	円	13,726,000	11,395,424	12,760,000	12,162,532	6.7%	14,158,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	11,726,000	11,395,424	12,760,000	12,162,532	6.7%	14,158,000
	⑤一般財源	円	2,000,000					
	収入合計	円	13,726,000	11,395,424	12,760,000	12,162,532	6.7%	14,158,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	7	7	8	14.3%	8
	②年間所要時間	時間	2,500	2,030	2,250	1,950	-3.9%	1,950
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	10,500,000	8,526,000	9,450,000	8,190,000	-3.9%	8,190,000
	総費用(A+B)	円	24,226,000	19,921,424	22,210,000	20,352,532	2.2%	22,348,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	簡易水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 簡易水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	C	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	水道事業が該当する。
				上位施策への貢献度	3 低い	対象人数が少ないため。
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	入札、競争的随意契約等でコスト削減に努めている。
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	地方公営企業法の適用が総務省より要請されており、上水道との統合を勘案すると、料金体系の見直しが必要となる。
	1次評価(課長総括)	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	・引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。 水道料金については、一部に見直すべきものもあり、引き続き、検討していかなければならない。 ・升方簡易水道はハードにより、その他の簡水はソフトによる上水道への統合を検討する。 ・人件費については、簡易水道事業で計上されておらず、水道事業で負担していただいている状況にある。(過去10年間で少なくとも4,000万円以上。)				評価結果

1 基本項目	事務事業名	水道管理運営事業（ポトルドウォーター事業分除く。）				担当 部署	課名	水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1013
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続		予 算 科 目	水道事業会計（収益的支出）
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					会 計	収益的支出（1. 水道事業費用）
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	款に含まれる項全て
	施策名	18 水道水の安定供給					目	項に含まれる目全て。但し、ポトルドウォーター事業分除く。
基本事業名	18-2 安定した水道事業経営				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	上水道事業の運営（維持・管理）
	対象	①上水道利用者 ②上水道施設
	手段 (活動指標)	①料金の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。
意 図 (成果指標)	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 調定件数	件	88,000	89,545	88,476			
	② 水質検査の実施回数	回	36	36	36	36	100.0%	36
	③							
	① 普及率	%	89	89	89	89	100.0%	89
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	64,853,000	49,109,008	53,133,000	32,311,486	-34.2%	56,454,000
	②委託料	円	43,354,000	38,429,330	44,056,000	36,838,343	-4.1%	49,091,000
	③工事請負費	円	15,040,000	1,669,680	9,950,000	3,450,600	106.7%	10,150,000
	④負担金補助及び交付金	円	505,000	294,850	462,000	321,670	9.1%	777,000
	⑤その他	円	380,533,000	387,681,339	401,866,000	365,349,696	-5.8%	407,754,000
	支出合計（A）	円	504,285,000	477,184,207	509,467,000	438,271,795	-8.2%	524,226,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	504,285,000	474,836,942	505,467,000	434,271,795	-8.5%	519,226,000
	⑤一般財源	円		2,347,265	4,000,000	4,000,000	70.4%	5,000,000
	収入合計	円	504,285,000	477,184,207	509,467,000	438,271,795	-8.2%	524,226,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
	②年間所要時間	時間	9,900	8,340	9,050	8,120	-2.6%	8,120
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	41,580,000	35,028,000	38,010,000	34,104,000	-2.6%	34,104,000
	総費用（A+B）	円	545,865,000	512,212,207	547,477,000	472,375,795	-7.8%	558,330,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	上水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 上水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	2 検討の余地あり	簡易水道事業	
			上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	A	B	コスト効率	2 普通	入札、競争的随意契約等でコスト削減に努めている。	
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	2 改善の余地あり	料金の見直しを15年程度していないことから、適正な負担となっているか確認する必要がある。	
	1次評価 (課長総括)	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後 （課 題 及 び 今 後 の 方 針 ） 評 価 結 果	・引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。 ・今後、企業債の支払利息の増加に伴う収支の悪化が見込まれることから、自主財源の確保に向け、水道料金の見直しについて、検討していかねばならない。 ・総務省から平成31年度からの簡易水道の地方公営企業法の適用が求められているが、上水道への統合に向けて準備を進める。 ・開栓手数料収入の額が、委託している金額より少なく、使用料収入から補填している状態（年間100万円程度）であったので、条例改正を行い、収支の均衡化を図った。（実施は、平成28年4月1日受付分から）			評 価 結 果	

1 基本項目	事務事業名	簡易水道事業				担当部署	課名	水道課	
	予算事業名	簡易水道改良事業					係名	工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成27年度		会計	簡易水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	1. 簡易水道費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項			2. 簡易水道事業費	
	施策名	18 水道水の安定供給			目			1. 簡易水道施設改良事業費	
基本事業名	18-1 水道施設の整備			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)				
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	老朽化し、また耐震性能の低い水道管、配水池などを計画的に更新をする。
	対象	老朽化した簡易水道施設(水道管、配水池等)
	手段(活動指標)	①老朽化した水道管を耐震性の高い水道管に更新。 ②配水池を耐震性の高い配水池に更新。
	意図(成果指標)	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 配水池更新の実施設計	式	0	0	0	0		0
	② 当該年度までの老朽管更新延長	m	5,000	4,122	4,822	841	17.4%	2,000
	③ 配水池の更新	式	0	0	0	0		1
	① 配水池更新の実施設計の委託	%	0	0	0	0		0
	② 老朽管の延べ更新率	%	87	72	84	75	89.3%	81
	③ 配水池築造工事の実施	%	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			5,000,000	3,780,000		
	③工事請負費	円	71,569,000	71,568,360	65,000,000	56,405,160	-21.2%	90,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	71,569,000	71,568,360	70,000,000	60,185,160	-15.9%	90,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	50,700,000	50,700,000	63,000,000	52,400,000	3.4%	81,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,494,000	5,545,318	1,010,000	1,668,068	-69.9%	580,000
	⑤一般財源	円	18,375,000	15,323,042	5,990,000	6,117,092	-60.1%	8,420,000
	収入合計	円	71,569,000	71,568,360	70,000,000	60,185,160	-15.9%	90,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	6	6	7	16.7%	7
	②年間所要時間	時間	720	1,650	1,200	1,870	13.3%	1,870
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,024,000	6,930,000	5,040,000	7,854,000	13.3%	7,854,000
	総費用(A+B)	円	74,593,000	78,498,360	75,040,000	68,039,160	-13.3%	97,854,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	漏水事故の多発する老朽管(塩化ビニル管)を耐震性能が高い高密度ポリエチレン管に更新する。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	C	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	水道事業が該当する。
				上位施策への貢献度	3 低い	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	入札、競争的随意契約等でコスト削減に努めている。
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	地方公営企業法の適用が総務省より要請されており、上水道との統合を勘案すると、料金体系の見直しが必要となる。
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、老朽化及び耐震性の低い水道管、配水池等を計画的に更新していかなければならない。 総務省から平成31年度からの簡易水道の地方公営企業法の適用が求められているが、上水道への統合に向けて準備を進める。 			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	増補改良事業				担当部署	課名	水道課
	予算事業名	増補改良事業					係名	工務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成29年度		會計	水道企業会計（資本的支出）
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	1. 資本的支出
	画	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	1. 建設改良費
	根拠法令	施策名	18 水道水の安定供給				目	2. 増補改良事業
	基本事業名	18-1 水道施設の整備				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）	
						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	昭和28年度に開始された水道事業も60年が経過し水道管の漏水が多発しているため、老朽管の耐震管への更新を計画的に実施している。
	対象	老朽化した水道管
	手段（活動指標）	漏水事故が多発する铸铁管・塩化ビニル管などの老朽管の布設替（更新）を実施。
	意図（成果指標）	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 当年度の老朽管布設替延長	m	2,000	2,523	2,000	2,520	126.0%	850
	②							
	③							
	① 老朽管の更新率	%	4	4	4	5	125.0%	6
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	300,000	23,067	300,000			
	②委託料	円	1,000,000	345,600	1,000,000			1,000,000
	③工事請負費	円	242,300,000	201,396,240	199,060,000	151,289,640	-24.9%	92,740,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	243,600,000	201,764,907	200,360,000	151,289,640	-25.0%	93,740,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	104,500,000	96,800,000	99,900,000	93,500,000	-3.4%	45,000,000
	④その他（使用料、雑入等）	円	139,100,000	104,964,907	100,460,000	57,789,640	-44.9%	48,740,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	243,600,000	201,764,907	200,360,000	151,289,640	-25.0%	93,740,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	2,500	3,200	3,000	3,220	0.6%	3,220
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	10,500,000	13,440,000	12,600,000	13,524,000	0.6%	13,524,000
	総費用（A+B）	円	254,100,000	215,204,907	212,960,000	164,813,640	-23.4%	107,264,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	創設時（昭和29年、30年代）の铸铁管が面的に密集する旧魚津町等に集中的に工事を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	2 検討の余地あり	簡易水道事業		
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 （課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の方針）	「魚津市水道ビジョン」及び「魚津市水道事業経営計画」に基づき、引き続き、計画的に実施していかなければならない。 ・国で新たに老朽管の更新に係る補助制度が創設されたので、これを活用することを検討する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	拡張事業				担当部署	課名	水道課	
	予算事業名	拡張事業					係名	工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成29年度		会計	水道企業会計（資本的支出）	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	1. 資本的支出
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 建設改良費
		施策名	18 水道水の安定供給					目	3. 拡張事業
		基本事業名	18-1 水道施設の整備					アウトソーシング導入状況	
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	松倉簡易水道の上水道への統合、水道未普及地区の解消、老朽化施設（中央監視施設、計装・機械設備等）の更新及び水源地、高区第1、中区、低区配水池等の増設更新を平成16年度より平成29年度までに、総事業費3,032,400千円で実施する。	
	対象	①松倉簡易水道施設 ②水道未普及地区住民 ③上水道利用者	
	手段（活動指標）	①松倉簡易水道の上水道への統合 ②水道未普及地区への配水管の布設 ③老朽化施設の更新、増設	
	意図（成果指標）	水源地の築造と配水池の増設により、給水能力が上昇し安定して水が供給可能となる。老朽化した監視制御システムなど計装・機械設備の更新を行い、安全安心で安定した水の供給を図る。水道未普及地区の解消を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度までの水道施設の増設・更新数（計画総数17施設）	箇所	7	7	7	7	100.0%	7
	② 当該年度までの配水管の布設延長（計画延長22,810M）	m	19,600	19,125	20,200	19,443	96.3%	21,540
	③							
	① 当該年度までの水道施設の増設・更新進捗率	%	41	41	41	41	100.0%	41
	② 当該年度までの配水管の布設の進捗率	%	86	84	89	85	95.5%	94
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	200,000	3,823	200,000			300,000
	②委託料	円	11,000,000		8,304,400	972,000		19,695,600
	③工事請負費	円	436,000,000	38,403,720	227,164,000	161,556,240	320.7%	563,000,000
	④負担金補助及び交付金	円	2,000,000		2,000,000			1,000,000
	⑤その他	円	215,159,000	115,604,500	37,543,000	25,139,954	-78.3%	36,222,400
	支出合計（A）	円	664,359,000	154,012,043	275,211,400	187,668,194	21.9%	620,218,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	565,200,000	35,900,000	275,211,400	187,668,194	422.8%	528,831,806
	④その他（使用料、雑入等）	円	99,159,000	118,112,043				91,386,194
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	664,359,000	154,012,043	275,211,400	187,668,194	21.9%	620,218,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	1,560	2,780	2,500	2,800	0.7%	2,800
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	6,552,000	11,676,000	10,500,000	11,760,000	0.7%	11,760,000
	総費用（A+B）	円	670,911,000	165,688,043	285,711,400	199,428,194	20.4%	631,978,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	水道管の口径が小さく給水量に余裕がない升田・吉島地区へ安定した給水をするため、配水管を布設した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	2 検討の余地あり	簡易水道事業		
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び今後の方針）	「魚津市水道ビジョン」及び「魚津市水道事業経営計画」に基づき、引き続き、計画的に実施していかなければならない。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	ボトルウォーター事業				担当部署 水道課	課名	水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1013
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続		會計	水道事業會計（収益的支出）
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				款	1 水道事業費用
	画	政策名	12 自然環境の保全・継承				項	2 営業費用
	根拠法令	施策名	35 水と緑の保全と活用				目	4 総係費
	基本事業名	35-1 水循環の保全				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	魚津の資源である「水」をPRを目的に事業をスタート。また特色として、売上げの一部（一本あたり10円）を環境保全基金に積立している。
	対象	①環境保全 ②観光客、市民、市外在住者
	手段（活動指標）	①売上げの一部を環境保全基金に寄附する。
	意図（成果指標）	①環境が保全される。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 環境保全基金への積立額	円	280,000	259,510	230,000	185,540	80.7%	200,000
	② ボトルドウォーター出庫額	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	59.3%	1,641,600
	③							
成果指標	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%						
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	-17.1%	1,641,600
	支出合計（A）	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	-17.1%	1,641,600
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	-17.1%	1,641,600
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	-17.1%	1,641,600
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用（A+B）	円	1,736,000	1,575,112	2,133,600	1,334,095	-15.3%	1,809,600

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年5月にボトルドウォーターを20,016本を製造し、販売した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	環境保全と間接的につながるが、因果関係を把握することは困難。	
			類似事業の有無	1 なし	該当する事業なし。	
			上位施策への貢献度	2 普通	貢献度を測る術がない。	
効率性	A	C	コスト効率	3 低い		
			実施主体の適正化	2 改善の余地あり	NPO等、民間が行っている自治体もある。又、水道事業が行うことについても検討が必要。	
			負担割合の適正化	2 改善の余地あり	事業により生ずる赤字を水道事業でのみ負担しているが、その補填を水道事業でのみ行っていることは、検討の余地あり。	
	1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の評価（課題及び今後の方針）	・水道事業で行うことは、特段問題ないが、赤字分を水道料金で補填することは問題である。			評価結果	